

1. 推進事業

事業費（要望額）83,477,520円（うち交付金38,647,000円）	都県名	岩手県
	事業実施年度	平成28年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

- ・東日本大震災津波により、広範囲にわたり農地及び農業施設等に甚大な被害が発生した。

（放射性物質の影響緩和対策：自給飼料生産・調製再編支援：飼料生産組織の高度化支援）

県内約15,300haの牧草地において、暫定許容値を超過するおそれがあることから牧草の利用自粛が要請されていた。

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

（放射性物質の影響緩和対策：自給飼料生産・調製再編支援：飼料生産組織の高度化支援）

草地除染対象地域及び周辺地域において、飼料生産を担う生産組織の高度化を図るために必要な機械をリース方式により導入。

都県における目標関係

取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
自給飼料生産・調製再編支援（飼料生産組織の高度化支援）	飼料用とうもろこし等の生産面積の増加を図る	県内約15,300haの牧草地において暫定許容値を超過するおそれがあることから牧草の利用自粛を要請されていた。	飼料生産・調製機械の導入により、効率的かつ効果的な自給飼料の生産、調製の技術体系が確立されたことによる飼料用とうもろこし等の生産面積92ha	震災前の作付面積より、目標年度の作付面積を増加	100.0%	飼料生産・調製機械の導入により、効率的かつ効果的な自給飼料の生産、調製の技術体系が確立された結果、目標以上の生産面積となった。	

事業実施地区数

総合所見

- | | |
|---|--|
| 1 | 飼料生産・調製機械の導入により、目標以上の生産面積となったことから、今後、更に自給飼料生産が強化されるよう支援していく。 |
|---|--|

（注）1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(令和元年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援(飼料生産組織の高度化支援)	九戸粗飼料生産組合	33ha (牧草25ha、デントコーン8ha)	92ha (牧草57ha、デントコーン28ha、飼料用麦5ha、稲WCS2ha)	草地除染対象地域及び周辺地域において、飼料生産を担う生産組織の高度化を図るために必要な以下の機械のリース方式による導入 導入機械 直播機 1台 細断型コンビラップ 1台 ペール切断機・専用ブラケット 1台 ジェットシーダー 1台 サイバーハロー 1台 フォーレージハーベスター 1台 トラクター235ps 1台 ベラー 1台 グラスシーダー 1台	55ha (牧草10ha、デントコーン20ha、飼料用麦20ha、稲WCS5ha)	草地除染対象地域及び周辺地域において、飼料生産を担う生産組織の高度化を図るために必要な以下の機械のリース方式による導入 導入計画機械 直播機 1台 細断型コンビラップ 1台 ペール切断機・専用ブラケット 1台 ジェットシーダー 1台 サイバーハロー 1台 フォーレージハーベスター 1台 トラクター235ps 1台 ベラー 1台 グラスシーダー 1台	83,477,520	38,647,000	12,882,000	12,883,000	19,065,520	167.2%	飼料生産・調製機械の導入により、効率的かつ効果的な自給飼料の生産、調製の技術体系が確立され、新たに稲WCS及びデントコーンの裏作としての飼料麦の生産に取り組むことができ、目標を達成することができた。	成果目標を達成しており、良好である。今後、更に自給飼料生産が強化されるよう支援していく。
-	-			-		-	83,477,520	38,647,000	12,882,000	12,883,000	19,065,520	-	-	-

目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。

2. 整備事業

(岩手県 平成29年度)

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都県の評価	備考
				被災前22年度	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率				交付金	都県費	市町村費	その他				
陸前高田市	農事組合法人広田半島	耕種作物共同施設整備(乾燥調製施設、水稻)	農産物処理量	22 t	36.7 t	39.6 t	44.8 t	40 t	112%	令和元年度にて目標としていた処理数量を達成した。	乾燥調製施設(遠赤外線乾燥機2基、糶摺機1基、自動計量機1基、色彩選別機1基、荷受ホッパー1台、米袋用昇降機1台、糶摺機用荷受ホッパー1台)	8,100,000	3,750,000	1,247,000	1,663,000	1,440,000	平成29年12月15日	乾燥調製施設を導入することにより作業の効率が上がり、規模拡大及び処理量の増加につなげた結果、目標数量を達成することができた。	成果目標を達成しており、良好である。今後も、引き続き関係機関と連携し事業実施主体の営農活動を支援していく。	

都県平均達成率	100%	総合所見	成果目標を達成しており、良好である。今後も、引き続き関係機関と連携し事業実施主体の営農活動を支援していく。
---------	------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要領第1の1の(2)の(ア)から(ウ)の場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都県平均達成率」欄は、都県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

1. 推進事業

事業費（要望額）3,889,188円（うち交付金3,601,100円）	都県名	岩手県
	事業実施年度	平成30年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

- ・東日本大震災津波により、広範囲にわたり農地及び農業施設等に甚大な被害が発生した。

（放射性物質の吸収抑制対策）

放射性セシウムが広い範囲の農地に含まれており、大豆の放射性物質検査の結果、一部地域で生産物から放射性セシウムが検出されている。このため、大豆の生産・販売への放射性物質の影響を抑え、持続的に生産を行うため、植物体への放射性セシウムの吸収抑制対策を講じる必要がある。

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

（放射性物質の吸収抑制対策）

大豆について、平成28年産～平成29年産を検査した結果、放射性セシウムが検出された市町村において、カリ肥料の投入による放射性セシウムの吸収抑制を図る。

都県における目標関係

取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
放射性物質の吸収抑制対策（大豆）	土壌に蓄積された放射性セシウムの農作物への移行低減を図る	放射性セシウムが広い範囲の農地に含まれており大豆の放射性物質検査の結果、一部地域で生産物から放射性セシウムが検出	平成30年産放射性物質検査結果 大豆 基準超過なし	当該ほ場で生産する大豆への土壌からの放射性セシウムの移行低減	100.0%	H30年度放射性物質検査 基準超過なし	

事業実施地区数

総合所見

- | | |
|---|--|
| 1 | （放射性物質の吸収抑制対策）
カリ肥料等の散布による放射性物質の吸収抑制対策を講じた結果、大豆の放射性物質は検出されず、高い事業効果が認められる。 |
|---|--|

（注） 1 別紙様式 1 号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成30年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策 (大豆)	いわて平泉農業協同組合 (一関市町)	放射性物質検査結果 【モニタリング調査】 H26年産 検出8点 最大値28Bq/kg H27～29年産 不検出 【事業効果実証試験調査 (検証ほ)】 H28年産 検出1点、最大値6.21Bq/kg	H30年産放射性物質検査結果 大豆: 基準超過なし	塩化加里の施用 82.57ha 33,760kg (1,688袋/20kg) 複合肥料散布 大豆 35.04ha 20,800kg (104袋/200kg)	H30年産放射性物質検査結果 大豆: 基準超過なし	塩化加里の施用 大豆 81.08ha 33,760kg (1,688袋/20kg) 複合肥料散布 大豆 34.67ha 20,800kg (104袋/200kg)	3,889,188	3,601,100	0	0	288,088	100.0%	目標を達成し良好と認められる。	目標値を達成しており、良好である。今後も引き続き、適切な肥培管理等に取り組む、放射性物質の影響緩和に努める。
—	—			—		—	3,889,188	3,601,100	0	0	288,088	—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都県による点検評価結果 (所見)」には、都県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。